

経済団体記者会 各位

一般社団法人 日本在外企業協会

報告書『海外派遣者ハンドブック(ベトナム編)』を発行

一般社団法人 日本在外企業協会(略称「日外協」/会長:長島徹・帝人(株)会長)は、この度報告書『海外派遣者ハンドブック(ベトナム編)』を、下記の通り発行しました。

本報告書は、2010年度日外協事業活動の一環として設置した「海外派遣者ハンドブック作成委員会」の調査報告書であり、3回の委員会開催、2010年9月の現地ヒアリング調査、および現地日系企業へのアンケート調査(99社)を基に、委員会主査の下田健人氏(麗澤大学経済学部教授)により執筆されたものです。

ベトナムは2007年WTO加盟後、中国・インドに次ぐ事業展開先として日系企業の一大拠点であるタイと並び有望投資先として注目されています。世界同時不況後も順調にプラス成長を続けており2010年のGDP成長率は6.78%となっています。2009年に日越経済連携協定(EPA)発効、2010年には「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」を発表しており、日越関係は政治・経済・外交・文化など、あらゆる分野で活発化していくことが期待されています。

今後ますます日系企業のグローバル化が叫ばれる中、事例を交えベトナムの労使関係に焦点を当てたこのハンドブックが、広く皆様方のお役に立つことを願っています。

【 記 】

- 書名: 『海外派遣者ハンドブック(ベトナム編)』
- 執筆: 麗澤大学 経済学部 教授 下田健人 氏
- 発行日: 2011年4月28日
- 装丁: B5判 157 ページ
- 頒布価格: 会員 1,575 円(消費税込)、非会員 1,890 円(消費税込)
- ホームページ: <http://www.joea.or.jp/>
- 本書の構成:

序章 本書のねらいと特徴
第1章 ベトナム経済社会の概況
第2章 ベトナムにおける労働事情(アンケート結果)
第3章 事例集
●労使関係関連事例: 40件、コラム: 15件

〈資料編〉
●アンケート集計結果
●ベトナム関係情報・ウェブサイト
●海外投資行動指針 他



- お問合せ先: 一般社団法人 日本在外企業協会 業務部(池田・関野) / 広報部(間島)
(電話)03-3567-9271 (Fax)03-3564-6836

以上